

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月6日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 河西工業株式会社

【英訳名】 KASAI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長役員 渡邊 邦幸

【本店の所在の場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務役員 半谷 勝二

【最寄りの連絡場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)2555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務役員 半谷 勝二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	51,217	34,556	204,632
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,377	3,945	4,937
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	1,086	4,281	2,017
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,021	5,798	2,341
純資産額 (百万円)	69,938	57,834	64,993
総資産額 (百万円)	146,344	149,107	150,692
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (円)	28.08	110.66	52.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.08	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	33.6	37.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第90期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）財政状態の状況及び（2）経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）財政状態の状況

（資産）

総資産は1,491億7百万円と前連結会計年度末に比べ、15億84百万円の減少（1.1%）となりました。この主な要因は、現金及び預金が41億26百万円増加、仕掛品が9億65百万円増加、受取手形及び売掛金が51億22百万円減少、その他流動資産が16億3百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は912億72百万円と前連結会計年度末に比べ、55億73百万円の増加（+6.5%）となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が62億32百万円減少、長期借入金が109億12百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は578億34百万円と前連結会計年度末に比べ、71億58百万円の減少（11.0%）となりました。この主な要因は、利益剰余金が46億31百万円減少、為替換算調整勘定が14億2百万円減少、非支配株主持分が12億48百万円減少したことによるものであります。

（2）経営成績の状況

世界経済は、米国では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から営業活動の制限や外出規制などが行われ、個人消費の大幅な減少などによる影響が拡大しており、先行きの不透明感が非常に高まっております。中国では、2月中旬以降新型コロナウイルス感染症による影響で停止されていた経済活動が再開を始めておりますが、依然として回復のスピードは鈍く、自動車の販売においても3月頃から徐々に回復の兆しを見せ始めたところであります。欧州においては3月以降に新型コロナウイルス感染症の感染が爆発的に拡大し、いわゆるロックダウンが各地で起こり、経済活動は停止しております。アジアにおいても、対中輸出の減少や中国人旅行者の減少などの影響から経済活動が縮小し、3月中旬以降には新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、経済活動が大幅に制限されております。

我が国経済においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、緊急事態宣言の全国的な実施により経済活動が大きく制限され、テレワークの実施、休業の増加、ソーシャルディスタンスの確保、新しい生活様式への対応といったこれまでにない働き方を強いられる状況となっております。また当初の緊急事態宣言期間が延長された影響により、予想を遥かに超えた経済活動への影響が顕在化してきております。

当社グループの関連する自動車業界では、米国市場における新車販売は2月の販売が前年同月比で増加したものの、その後は新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少しました。中国市場では年初より新型コロナウイルス感染症の影響を受け急激な販売減少となりました。欧州市場の自動車販売は、新排ガス規制が導入されたことに加えて新型コロナウイルス感染症の影響を受け販売が減少しております。日本市場では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、登録車、軽自動車ともに前年同期と比べ販売台数は大きく落ち込んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う得意先の稼働停止及び生産調整による減産影響を受け、345億56百万円と前年同四半期に比べ166億60百万円（32.5%）の減収、営業損失は、39億22百万円（前年同四半期は18億98百万円の営業利益）、経常損失は39億45百万円（前年同四半期は23億77百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は42億81百万円（前年同四半期は10億86百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

新型コロナウイルス感染症の影響による得意先の稼働停止及び生産調整による減産を受け、売上高は77億67百万円と前年同四半期に比べ74億12百万円(48.8%)の減収となり、セグメント損失は21億30百万円(前年同四半期はセグメント損失2億62百万円)となりました。

(北米)

新型コロナウイルス感染症の影響による3月度の得意先の稼働停止により、売上高は163億55百万円と前年同四半期に比べ69億97百万円(30.0%)の減収となり、セグメント損失は9億97百万円(前年同四半期はセグメント利益6億43百万円)となりました。

(欧州)

新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、ドイツ新規拠点の設立(2019年4月設立)及びスロバキアにおける新車立上げにより、売上高は52億34百万円と前年同四半期に比べ19億59百万円(+59.8%)の増収となりましたが、立上準備費用の増加等により、セグメント損失は10億24百万円(前年同四半期はセグメント損失1億31百万円)となりました。

(アジア)

主に中国において新型コロナウイルス感染症の感染拡大による得意先の生産台数の減少により、売上高は51億98百万円と前年同四半期に比べ42億9百万円(44.7%)の減収となり、セグメント利益は4億50百万円と前年同四半期に比べ11億49百万円(71.9%)の減益となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3億36百万円であり、この他に新車開発及び既存製品の改良等で発生した研究開発関連の費用は9億68百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、自動車内装部品の生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。

これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う得意先の稼働停止及び生産調整による減産影響を受け、当社受注部品の生産、受注及び販売の実績が大幅に減少しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,695,000
計	127,695,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,511,728	39,511,728	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	39,511,728	39,511,728		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日	-	39,511,728	-	5,821	-	1,455

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 663,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,830,800	388,308	-
単元未満株式	普通株式 17,928	-	-
発行済株式総数	39,511,728	-	-
総株主の議決権	-	388,308	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「業績連動型報酬制度」にかかる信託口が保有する当社株式155,429株(議決権の数1,554個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 宮山3316	663,000	-	663,000	1.68
計	-	663,000	-	663,000	1.68

(注) 保有自己株式数には、業績連動型報酬制度導入に伴い設定した信託口が保有する当社株式155,429株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,699	26,826
受取手形及び売掛金	25,337	20,214
製品	1,126	1,437
仕掛品	12,882	13,847
原材料及び貯蔵品	5,767	5,595
その他	7,280	5,676
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	75,094	73,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 47,056	1 47,107
減価償却累計額	23,705	23,836
減損損失累計額	570	568
建物及び構築物(純額)	22,780	22,701
機械装置及び運搬具	1 77,154	1 77,068
減価償却累計額	54,655	54,673
減損損失累計額	1,984	1,953
機械装置及び運搬具(純額)	20,515	20,441
工具、器具及び備品	31,651	32,577
減価償却累計額	25,922	26,635
減損損失累計額	71	69
工具、器具及び備品(純額)	5,657	5,872
土地	7,489	7,637
建設仮勘定	8,366	8,359
有形固定資産合計	64,809	65,013
無形固定資産		
のれん	735	644
その他	727	667
無形固定資産合計	1,462	1,312
投資その他の資産		
投資有価証券	6,198	6,183
その他	3,132	3,004
貸倒引当金	5	3
投資その他の資産合計	9,325	9,183
固定資産合計	75,597	75,509
資産合計	150,692	149,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,382	16,150
短期借入金	26,278	23,306
未払法人税等	730	438
賞与引当金	1,139	549
その他	10,836	15,727
流動負債合計	61,367	56,171
固定負債		
長期借入金	19,240	30,152
退職給付に係る負債	1,026	799
その他	4,064	4,149
固定負債合計	24,331	35,101
負債合計	85,699	91,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,876	5,876
利益剰余金	48,596	43,965
自己株式	535	535
株主資本合計	59,758	55,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,057	1,127
為替換算調整勘定	4,062	5,465
退職給付に係る調整累計額	766	711
その他の包括利益累計額合計	3,770	5,048
非支配株主持分	9,004	7,755
純資産合計	64,993	57,834
負債純資産合計	150,692	149,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	51,217	34,556
売上原価	44,522	34,237
売上総利益	6,694	319
販売費及び一般管理費	4,795	4,241
営業利益又は営業損失()	1,898	3,922
営業外収益		
受取利息	121	42
受取配当金	96	54
持分法による投資利益	43	-
為替差益	31	-
補助金収入	276	466
その他	46	47
営業外収益合計	616	611
営業外費用		
支払利息	134	160
持分法による投資損失	-	73
為替差損	-	387
その他	2	13
営業外費用合計	136	635
経常利益又は経常損失()	2,377	3,945
特別利益		
固定資産売却益	0	13
ゴルフ会員権売却益	-	7
特別利益合計	0	20
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,374	3,925
法人税、住民税及び事業税	1,036	384
法人税等調整額	267	154
法人税等合計	768	229
四半期純利益又は四半期純損失()	1,605	4,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	518	126
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,086	4,281

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,605	4,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	69
為替換算調整勘定	665	1,739
退職給付に係る調整額	4	54
持分法適用会社に対する持分相当額	22	27
その他の包括利益合計	415	1,642
四半期包括利益	2,021	5,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,332	5,560
非支配株主に係る四半期包括利益	688	238

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報) (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
建物及び構築物	371百万円	371百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	19百万円
合計	390百万円	390百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	2,401百万円	2,550百万円
のれんの償却額	38百万円	56百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	699	18.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金額は2百万円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	349	9.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金額は1百万円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,180	23,353	3,275	9,408	51,217	-	51,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,112	0	39	218	1,370	1,370	-
計	16,293	23,353	3,314	9,626	52,587	1,370	51,217
セグメント利益 又は損失()	262	643	131	1,599	1,849	49	1,898

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額49百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,767	16,355	5,234	5,198	34,556	-	34,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,105	24	34	107	2,272	2,272	-
計	9,873	16,380	5,269	5,306	36,828	2,272	34,556
セグメント利益 又は損失()	2,130	997	1,024	450	3,702	219	3,922

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 219百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	28円08銭	110円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	1,086	4,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,086	4,281
普通株式の期中平均株式数(株)	38,685,438	38,693,245
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円08銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,753	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間155,429株、当第1四半期連結累計期間155,429株であります。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦靖晃 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。